

第 10 期介護保険事業計画策定に向けた各種調査の実施について

1. 在宅介護実態調査

調査目的	「地域包括ケアシステムの構築」という観点に加え、「介護離職をなくしていくためにはどのようなサービスが必要か」といった観点を盛り込むため、「高齢者等の適切な在宅生活の継続」と「家族等介護者の就労継続」の実現に向けた介護サービスの在り方を検討するための基礎資料の収集
調査対象	在宅で要支援・要介護認定を受けている方
手法	郵送調査 - 令和 7 年 9 月末～3 月末に発送する要支援・要介護認定の更新勧奨通知に調査票を同封(約 1200 名) - 調査票に付番した被保険者番号により、回答者の基本属性や要介護度等を把握可能な方法で実施(接続方式)
質問項目	国の定めた標準項目のとおり ※資料 No.14 を参照 - 今後の在宅生活継続に必要と感じる支援・サービスについて - 現在利用している介護保険外サービスについて - 介護者が働き方の調整をしているか - 主な介護者が不安に感じる介護等について 等
参考	前回回収率 1419 件送付のうち 899 件回収(回収率 63.4%)

2. 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

調査目的	市内の高齢者(一般高齢者～要支援者)がどのような状態で、どのような支援を必要としているかといった実態把握と、どの地域に、何のニーズが、どの程度の量が存在するかを推計し、それに応じた介護保険サービスや市町村独自のサービス等を整備するための資料とする。
調査対象	一般高齢者、介護予防・日常生活支援総合事業対象者、要支援者
手法	郵送調査(調査期間:R8/1/8～R8/1/31→報告 3/16 まで) - 年齢 2 区分(前期高齢者／後期高齢者)×地域 3 区分の層化無作為抽出により、3200 名の方へ調査票を郵送 - 回収率 75%を想定し、層ごとに 400 件のデータが収集できるよう設計
質問項目	国の定めた標準項目＋オプション項目のとおり ※資料 No.15 を参照 からだを動かすこと、食べること、毎日の生活、地域での活動、たすけあい、健康等に関する項目 等
前回からの変更点	- 従前の記名式・全数調査から、今回から層化無作為抽出による調査に変更する。 - 従前、介護予防事業の対象者把握を兼ねることとし、必要な独自調査項目を設けていたが、今回からニーズ調査単独で実施することとし、原則、独自調査項目は設けないこととする。

	<変更理由> 他市との比較分析の観点や効率的な予算執行の観点、介護予防事業の対象者把握は「高齢者の保険事業と介護予防の一体的実施事業」等でも代替可能との観点を踏まえたもの。
参考	・ 前回回収率:15,248 件送付のうち 7,010 件回収(回収率 46.0%)

3. 介護事業者アンケート調査

調査目的	市内の介護保険サービス事業所の状況を把握し、必要な事業所支援施策を検討するための基礎資料の収集
調査対象	すべての市内介護保険サービス事業所
手法	WEB 上のアンケート調査
質問項目	・ 制度改正の影響について ・ 職員の確保育成等について ・ 経営状況について ・ (居宅介護支援事業所のみ)市内で不足と思われるサービス種別について 等 (詳細は今後調整)
参考	・ 前回回収率:対象 82 件のうち 54 件回答(回答率 65.9%)

4. 参考：各調査の前の結果

市 HP に掲載

<https://www.city.kunitachi.tokyo.jp/kenko/koreisha/1/6/11793.html>

